



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経財本部担当 (氏名) 小島 修一 (TEL) 03(5436)3148
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,498	0.6	214	—	136	—	248	—
22年3月期第3四半期	10,436	△4.9	△138	—	△163	—	△583	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	266.19	—
22年3月期第3四半期	△623.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,635	2,691	19.3	2,807.20
22年3月期	14,005	2,481	17.0	2,551.78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,625百万円 22年3月期 2,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	13,800 △0.1	20 —	△60 —	70 —	74.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	935,142株	22年3月期	935,142株
23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期3Q	935,142株	22年3月期3Q	935,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

平成22年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
【第3四半期連結会計期間】.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(5) セグメント情報.....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し個人消費に回復の兆しが見られるものの、雇用環境は依然として厳しい状況にあり、また、不安定な世界経済や急激な為替変動による景気悪化懸念など、未だ楽観を許さない状況にあります。

当事業の主要顧客である製薬業界におきましても、後発医薬品使用促進等の医療費増加抑制政策や、大型主力商品の特許切れ、中枢神経領域、癌・先端医療領域といった未だ有効な治療薬が無い、あるいは患者の治療に対する満足度が不十分な領域、いわゆるアンメット・メディカル・ニーズへの対応、更には薬価改定や急激な円高の進展などが、収益に影響を及ぼし、製薬業界ではM&Aや業務提携など収益確保のための競争が激化しております。

一方、SMO(治験施設支援機関)業界におきましては、その全体としての推移は堅調であるものの、これまで以上に治験の効率化、迅速化がSMOにも求められるとともに、顧客の積極的な新薬開発ニーズに応えることがますます求められてきております。

このような状況にあつて、当社グループはSMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークにおける安定収益基盤の確立を目的として、事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,498百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は214百万円(前年同期は営業損失138百万円)、経常利益は136百万円(前年同期は経常損失163百万円)、四半期純利益は248百万円(前年同期は四半期純損失583百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① SMO事業

当事業におきましては、第I相から第IV相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託は堅調に進捗しております。当第3四半期においては、大型受託案件が順調に推移し、この結果、売上高は2,760百万円、営業利益は791百万円となりました。

② メディカルサポート事業

当事業におきましては、不採算モールからの退去及び既存モールの収益力改善を進めております。この結果、売上高は448百万円、営業損失は132百万円となりました。

③ 人材コンサルティング事業

平成22年9月29日に株式会社アイロムスタッフの株式をグループ外に譲渡したため、当該事業を廃止いたしました。なお、売上高は64百万円、営業損失は5百万円となりました。

④ 医薬品等の販売事業

当事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし、生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした「ファルマルシェ薬局」の充実と強化を図り、対話重視の販売促進策等安定した収益体質への改善に引き続き努めております。当第3四半期においては販売管理費等の低減、在庫管理活動及び基準調剤加算等への取り組みが業績に寄与しました。この結果、売上高は3,094百万円、営業利益は92百万円となりました。

⑤医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、薬価改定による販売価格の下落にもかかわらず、導出(委託販売)の好調により、売上高は4,034百万円となりました。また、工場稼働率の変動に伴う製品の単位当たり原価の増大により、営業利益は20百万円となりました。

⑥その他の事業

当事業におきましては、一部事業再編の影響を受けて、売上高は96百万円、営業損失は75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当第3四半期連結会計期間末総資産は13,635百万円(前連結会計年度末比2.6%減)となりました。これは、借入金の返済等により現金及び預金が491百万円減少したこと等によるものです。

(ロ)負債

負債は10,943百万円(前連結会計年度末比5.0%減)となりました。これは、借入金が増加したこと等によるものです。うち、142百万円については連結子会社のグループ離脱によるものです。

(ハ)純資産

純資産は2,691百万円(前連結会計年度末比8.5%増)となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により453百万円増加し、投資活動により103百万円増加し、財務活動により749百万円減少した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高790百万円よりも191百万円減少し、598百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、453百万円(前年同期は199百万円の取得)となりました。主な要因は、仕入債務の増加額540百万円等によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、103百万円(前年同期は383百万円の支出)となりました。主な要因は、担保差入預金解約による収入300百万円等によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、749百万円(前年同期は606百万円の支出)となりました。主な要因は借入金の減少748百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年11月5日に公表した平成23年3月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「特別利益および特別損失の発生ならびに平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が8百万円、経常利益が8百万円、税金等調整前四半期純利益が60百万円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598	1,090
受取手形及び売掛金	2,907	2,468
商品及び製品	1,058	1,056
仕掛品	467	396
原材料及び貯蔵品	244	90
その他	1,788	1,751
貸倒引当金	△14	△26
流動資産合計	7,050	6,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,574	2,660
土地	1,975	1,947
その他(純額)	453	622
有形固定資産合計	5,004	5,229
無形固定資産		
のれん	—	124
その他	47	111
無形固定資産合計	47	235
投資その他の資産		
長期貸付金	5,580	5,423
その他	2,049	2,102
貸倒引当金	△6,095	△5,813
投資その他の資産合計	1,534	1,712
固定資産合計	6,585	7,178
資産合計	13,635	14,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959	1,426
短期借入金	4,559	5,806
未払法人税等	189	334
賞与引当金	12	37
その他	2,558	1,903
流動負債合計	9,279	9,508
固定負債		
長期借入金	—	130
退職給付引当金	436	421
債務保証損失引当金	600	963
資産除去債務	117	—

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	510	499
固定負債合計	1,664	2,015
負債合計	10,943	11,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△11,218	△11,467
株主資本合計	2,645	2,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	△10
評価・換算差額等合計	△20	△10
新株予約権	18	24
少数株主持分	48	70
純資産合計	2,691	2,481
負債純資産合計	13,635	14,005

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,436	10,498
売上原価	7,460	7,593
売上総利益	2,976	2,904
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	876	845
貸倒引当金繰入額	37	2
その他	2,201	1,842
販売費及び一般管理費合計	3,114	2,690
営業利益又は営業損失(△)	△138	214
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	0	0
受取補償金	41	—
その他	36	38
営業外収益合計	110	68
営業外費用		
支払利息	102	91
その他	32	55
営業外費用合計	135	146
経常利益又は経常損失(△)	△163	136
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	40	363
前期損益修正益	26	—
損害賠償金収入	34	—
棚卸資産等受贈益	—	124
その他	3	121
特別利益合計	104	609
特別損失		
固定資産売却損	—	15
減損損失	—	11
貸倒引当金繰入額	193	287
その他	256	330
特別損失合計	450	644
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△510	101
法人税、住民税及び事業税	47	191
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△49
法人税等調整額	24	△1
過年度法人税等戻入額	—	△275
法人税等合計	72	△135
少数株主損益調整前四半期純利益	—	236

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△583	248

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,499	3,818
売上原価	2,520	2,630
売上総利益	978	1,187
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	283	274
その他	721	564
販売費及び一般管理費合計	1,004	839
営業利益又は営業損失(△)	△25	348
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	0	0
受取補償金	13	—
その他	9	4
営業外収益合計	34	14
営業外費用		
支払利息	30	28
支払補償費	—	15
その他	17	9
営業外費用合計	48	53
経常利益又は経常損失(△)	△40	309
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	168
損害賠償金収入	34	—
その他	0	20
特別利益合計	34	188
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	—	70
貸倒引当金繰入額	86	102
和解金	80	—
棚卸資産補償損失	—	86
その他	117	13
特別損失合計	284	288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△290	209
法人税、住民税及び事業税	8	158
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△0
法人税等調整額	△4	△25
法人税等合計	4	132
少数株主損益調整前四半期純利益	—	77
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△3

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△298	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△510	101
減価償却費	379	319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
のれん償却額	218	117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	289
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△363
受取利息及び受取配当金	△31	△29
支払利息	102	91
固定資産除却損	—	123
売上債権の増減額(△は増加)	64	△497
たな卸資産の増減額(△は増加)	240	△227
仕入債務の増減額(△は減少)	59	540
その他	△197	70
小計	338	588
利息及び配当金の受取額	34	28
利息の支払額	△102	△84
法人税等の支払額	△70	△10
訂正報告書作成に伴う費用の支払額	—	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	199	453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の回収による収入	—	300
担保預金の差入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△72	△104
有形固定資産の売却による収入	150	—
無形固定資産の取得による支出	△23	△2
投資有価証券の売却による収入	46	—
貸付けによる支出	△215	△167
貸付金の回収による収入	57	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△36
差入保証金の回収による収入	—	79
その他	△25	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△468	△457
長期借入金の借入による収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△187	△290
配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606	△749

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△789	△191
現金及び現金同等物の期首残高	1,519	790
現金及び現金同等物の四半期末残高	730	598

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート事 業 (百万円)	人材コンサル ティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,281	458	160	3,107	3,925	503	10,436	—	10,436
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4	13	41	1	7	80	148	(148)	—
計	2,285	471	201	3,108	3,932	584	10,585	(148)	10,436
営業利益又は営業損 失(△)	508	△104	△16	82	65	△12	523	(662)	△138

(注) 1 当第1四半期連結累計期間より、当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、医薬品等の販売事業における営業利益が7百万円増加しております。

2 当社の連結子会社である、株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間におけるメディカルサポート事業の売上高が11百万円、営業損失が6百万円それぞれ減少しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはSMO、メディカルサポート、人材コンサルティング、医薬品等の販売、医薬品等の製造販売等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業ごとのセグメントから構成されており、「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「人材コンサルティング事業」、「医薬品等の販売事業」及び「医薬品等の製造販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務をしております。「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸等やそれに付随する業務等をしております。「人材コンサルティング事業」は、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフの人材派遣・人材紹介や医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業をしております。「医薬品等の販売事業」は、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売をしております。「医薬品等の製造販売事業」は、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行う他、ウォーターサプリメントの開発及び製造販売をしております。

なお、「人材コンサルティング事業」につきましては、平成22年9月29日付にて、同報告セグメントを単独で構成する株式会社アイロムスタッフの株式をグループ外に譲渡したため、当該譲渡日以降、損益の発生はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	SMO事業	メディカルサポート事業	人材コンサルティング事業	医薬品等の販売事業	医薬品等の製造販売事業	その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高									
外部顧客への売上高	2,760	448	64	3,094	4,034	96	10,498	—	10,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	13	26	1	5	21	71	△71	—
計	2,762	462	91	3,095	4,040	117	10,569	△71	10,498
セグメント利益又は損失(△)	791	△132	△5	92	20	△75	690	△476	214

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及びデザイン事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△476百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。